

平成28年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：平成29年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

| | | |
|----|--------------|----|
| 1. | はじめに | 1 |
| 2. | 財務書類の作成対象会計等 | 2 |
| 3. | 財務4表とは | 3 |
| 4. | 財務書類の相互関係 | 4 |
| 5. | 財務諸表から見る状況 | 5 |
| 6. | 財務書類 | 9 |
| | (1) 一般会計等 | 9 |
| | (2) 全体会計 | 13 |
| | (3) 連結会計 | 17 |

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

| 連結 | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|-------------|--------|---------|--------------|---------------|----------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|
| 全体 | | | | | | 外郭団体 | | | | | | | |
| 一般会計等 | | その他 公営事業会計 | | 公営企業会計 | | 一部事務組合・広域連合 | | | | | 地方 三公社 | 第三セクター等 | |
| 一般会計 | 土地区画整理事業特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 後期高齢者医療特別会計 | 水道事業会計 | 下水道事業会計 | 埼玉県市町村総合事務組合 | 埼玉県ひとつづくり広域連合 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | 埼玉県都市競艇組合 | 大里広域市町村圏組合 | 深谷市土地開発公社 | 深谷市地域振興財団 | ふかや物産観光 |

※平成28年度においては、埼玉県都市競艇組合について、法適化へ移行中のため、連結対象外とします。

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet）】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

| （借方） | （貸方） |
|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 資産の部 | 負債の部 |
| どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など | 将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など |
| | 純資産の部 |
| | 過去、現役世代が既に負担した金額 |

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

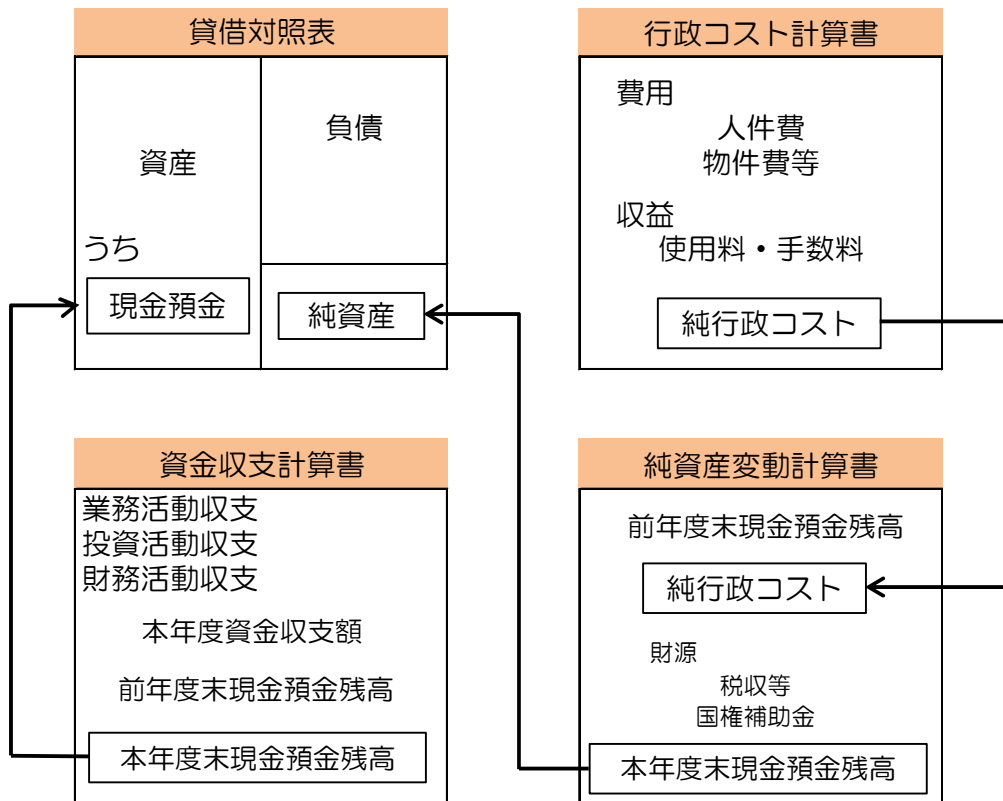
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

《貸借対照表》

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）1843.3億円、負債494.4億円、純資産1348.9億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので73.2%（一般会計等）となっております。

【計算式】純資産の部合計 ÷ 資産の部合計
将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、22.2%（一般会計等）となっております。

【計算式】地方債 ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}
資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。
反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。
現在の自治体の平均的な値は、純資産比率は50～90%の間、将来世代負担比率は10～40%の間となることが多いです。

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、土地以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、（一般会計等）60.0%となっております。
現在の自治体の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が459.6億円、経常収益は14.9億円となり、純経常行政コストは444.7億円となります。

.....
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳（いずれも一般会計等）

- ・ 人に係る費用（人件費）の占める割合 17.4%
- ・ 物に係る費用（物件費他）の占める割合 38.3%
- ・ その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 1.7%

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の割合は、42.7%となっております。

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、（一般会計等）3.2%となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

自治体の平均的な値は3~8%の間と言われております。

この受益者負担率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用
経常費用 = 業務費用 + 移転費用
業務費用 = 人件費 + 物件費等 + その他の業務費用

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】

純資産変動額は、一般会計等では123.9億円となっております。

.....

行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、(一般会計等)104.4%となっております。

比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等の業務活動収支は45.1億円、投資活動収支は-42.0億円、財務活動収支は-7.1億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は-4.0億円となります。

したがって、本年度末資金残高は、一般会計等で43.3億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等では-0.6億円となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支 - 支払利息支出

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。自治体の平均的な値は3~7年の間を言われています。

一般会計等の歳入額対資産比率は3.7年となり、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果が表れていると言えます。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【地方債の償還可能年数】

地方債の償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。自治体の平均的な値は3~8年と言われていますが、統一的な基準により多くの自治体の数値が出揃うと、この状況も大きく変わることが予想されます。

一般会計等における地方債の償還可能年数は、7.11年となっております。

深谷市においては、後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで将来の負担軽減を図っております。

【地方債の償還可能年数】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

6. 平成28年度 深谷市財務書類（統一的な基準）

（1）一般会計等

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|----------------------|------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 167,451,024 ※ | 固定負債 | 45,230,769 |
| 有形固定資産 | 147,726,864 | 地方債 | 32,857,757 |
| 事業用資産 | 76,330,338 ※ | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 37,042,096 | 退職手当引当金 | 12,285,022 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 753 |
| 建物 | 87,329,033 | その他 | 87,237 |
| 建物減価償却累計額 | △ 48,660,235 | 流動負債 | 4,211,844 |
| 工作物 | 3,310,117 | 1年内償還予定地方債 | 2,651,228 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 2,751,689 | 未払金 | 3,137 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 576,678 |
| 航空機 | - | 預り金 | 940,913 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 39,888 |
| その他 | - | 負債合計 | 49,442,613 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 61,015 | 固定資産等形成分 | 178,876,157 |
| インフラ資産 | 69,925,161 | 余剰分(不足分) | △ 43,984,248 |
| 土地 | 7,294,633 | | |
| 建物 | 12,920,170 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 7,058,018 | | |
| 工作物 | 147,959,698 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 91,810,098 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 618,776 | | |
| 物品 | 5,397,281 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,925,915 | | |
| 無形固定資産 | 490,886 | | |
| ソフトウェア | 490,886 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 19,233,274 ※ | | |
| 投資及び出資金 | 9,831,678 | | |
| 有価証券 | 43,550 | | |
| 出資金 | 9,788,128 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 663,385 | | |
| 長期貸付金 | 272,359 | | |
| 基金 | 8,734,066 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 8,734,066 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 268,215 | | |
| 流動資産 | 16,883,499 | | |
| 現金預金 | 5,283,439 | | |
| 未収金 | 204,497 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 11,425,134 ※ | | |
| 財政調整基金 | 9,761,659 | | |
| 減債基金 | 1,663,474 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 29,570 | | |
| 資産合計 | 184,334,522 ※ | 純資産合計 | 134,891,909 |
| | | 負債及び純資産合計 | 184,334,522 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 45,957,046 |
| 業務費用 | 26,331,910 ※ |
| 人件費 | 7,977,002 |
| 職員給与費 | 6,803,850 |
| 賞与等引当金繰入額 | 576,678 |
| 退職手当引当金繰入額 | 250,579 |
| その他 | 345,895 |
| 物件費等 | 17,580,031 |
| 物件費 | 11,582,182 |
| 維持補修費 | 212,351 |
| 減価償却費 | 5,785,498 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 774,878 |
| 支払利息 | 366,135 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 256,510 |
| その他 | 152,233 |
| 移転費用 | 19,625,136 ※ |
| 補助金等 | 6,342,371 |
| 社会保障給付 | 9,117,510 |
| 他会計への繰出金 | 3,566,687 |
| その他 | 598,567 |
| 経常収益 | 1,488,020 |
| 使用料及び手数料 | 476,900 |
| その他 | 1,011,120 |
| 純経常行政コスト | △ 44,469,026 |
| 臨時損失 | 862,810 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 862,468 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | 342 |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 65,923 |
| 資産売却益 | 65,923 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 45,265,913 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | 122,497,719 | 176,827,007 | △ 54,329,288 |
| 純行政コスト(△) | △ 45,265,913 | | △ 45,265,913 |
| 財源 | 42,592,542 ※ | | 42,592,542 ※ |
| 税金等 | 31,450,138 | | 31,450,138 |
| 国県等補助金 | 11,142,403 | | 11,142,403 |
| 本年度差額 | △ 2,673,372 ※ | | △ 2,673,372 ※ |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 3,653,921 ※ | 3,653,921 ※ |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,769,257 | △ 1,769,257 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,638,016 | 7,638,016 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,754,923 | △ 3,754,923 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,540,084 | 1,540,084 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,376,946 | 2,376,946 | |
| その他 | 12,690,616 | 3,326,125 | 9,364,491 |
| 本年度純資産変動額 | 12,394,191 ※ | 2,049,150 | 10,345,040 |
| 本年度末純資産残高 | 134,891,909 | 178,876,157 | △ 43,984,248 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 39,568,100 ※ |
| 業務費用支出 | 19,942,964 |
| 人件費支出 | 7,677,672 |
| 物件費等支出 | 11,775,295 |
| 支払利息支出 | 366,135 |
| その他の支出 | 123,862 |
| 移転費用支出 | 19,625,136 ※ |
| 補助金等支出 | 6,342,371 |
| 社会保障給付支出 | 9,117,510 |
| 他会計への繰出支出 | 3,566,687 |
| その他の支出 | 598,567 |
| 業務収入 | 44,080,341 |
| 税込等収入 | 31,455,277 |
| 国県等補助金収入 | 11,142,403 |
| 使用料及び手数料収入 | 476,650 |
| その他の収入 | 1,006,011 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 4,512,241 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,917,848 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,769,257 |
| 基金積立金支出 | 2,737,516 |
| 投資及び出資金支出 | 369,141 |
| 貸付金支出 | 41,934 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 713,065 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 基金取崩収入 | 365,808 |
| 貸付金元金回収収入 | 33,041 |
| 資産売却収入 | 197,869 |
| その他の収入 | 116,347 |
| 投資活動収支 | △ 4,204,783 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,765,734 |
| 地方債償還支出 | 2,724,751 |
| その他の支出 | 40,983 |
| 財務活動収入 | 2,057,500 |
| 地方債発行収入 | 2,057,500 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 708,234 |
| 本年度資金収支額 | △ 400,776 |
| 前年度末資金残高 | 4,733,305 |
| 本年度末資金残高 | 4,332,530 ※ |

| | |
|-------------|-----------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 962,382 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 11,473 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 950,909 |
| 本年度末現金預金残高 | 5,283,439 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体会計

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 249,210,817 ※ | 固定負債 | 106,077,597 ※ |
| 有形固定資産 | 237,564,464 ※ | 地方債等 | 61,765,392 |
| 事業用資産 | 76,330,338 ※ | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 37,042,096 | 退職手当引当金 | 12,579,721 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 753 |
| 建物 | 87,329,033 | その他 | 31,731,730 |
| 建物減価償却累計額 | △ 48,660,235 | 流動負債 | 7,231,853 ※ |
| 工作物 | 3,310,117 | 1年内償還予定地方債等 | 4,559,118 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 2,751,689 | 未払金 | 985,012 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 352 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 618,383 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 940,913 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 128,076 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 113,309,450 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 61,015 | 固定資産等形成分 | 260,635,951 |
| インフラ資産 | 159,703,770 ※ | 余剰分(不足分) | △ 102,653,007 |
| 土地 | 10,556,939 | | |
| 建物 | 19,440,762 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 11,436,276 | | |
| 工作物 | 257,793,067 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 124,871,017 | | |
| その他 | 17,472,846 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 9,990,899 | | |
| 建設仮勘定 | 738,347 | | |
| 物品 | 5,639,034 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 4,108,677 | | |
| 無形固定資産 | 1,136,446 | | |
| ソフトウェア | 490,886 | | |
| その他 | 645,560 | | |
| 投資その他の資産 | 10,509,906 | | |
| 投資及び出資金 | 313,318 | | |
| 有価証券 | 53,550 | | |
| 出資金 | 259,768 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 1,304,041 | | |
| 長期貸付金 | 272,359 | | |
| 基金 | 8,973,979 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 8,973,979 | | |
| その他 | 8 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 353,799 | | |
| 流動資産 | 22,081,576 ※ | | |
| 現金預金 | 9,556,323 | | |
| 未収金 | 1,111,381 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 11,425,134 ※ | | |
| 財政調整基金 | 9,761,659 | | |
| 減債基金 | 1,663,474 | | |
| 棚卸資産 | 7,955 | | |
| その他 | 121,730 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 140,945 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 271,292,393 | 純資産合計 | 157,982,943 ※ |
| | | 負債及び純資産合計 | 271,292,393 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 69,460,878 |
| 業務費用 | 32,748,886 |
| 人件費 | 8,425,879 |
| 職員給与費 | 7,113,770 |
| 賞与等引当金繰入額 | 606,774 |
| 退職手当引当金繰入額 | 301,253 |
| その他 | 404,082 |
| 物件費等 | 22,730,098 |
| 物件費 | 13,381,132 |
| 維持補修費 | 459,682 |
| 減価償却費 | 8,887,085 |
| その他 | 2,199 |
| その他の業務費用 | 1,592,910 ※ |
| 支払利息 | 998,302 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 348,069 |
| その他 | 246,538 |
| 移転費用 | 36,711,992 |
| 補助金等 | 26,995,756 |
| 社会保障給付 | 9,117,510 |
| 他会計への繰出金 | 0 |
| その他 | 598,726 |
| 経常収益 | 5,297,287 |
| 使用料及び手数料 | 4,140,994 |
| その他 | 1,156,293 |
| 純経常行政コスト | △ 64,163,591 |
| 臨時損失 | 896,180 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 862,468 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | 342 |
| その他 | 33,370 |
| 臨時利益 | 90,709 |
| 資産売却益 | 90,685 |
| その他 | 24 |
| 純行政コスト | △ 64,969,062 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | 145,649,463 | 259,242,013 | △ 113,592,550 |
| 純行政コスト(△) | △ 64,969,062 | | △ 64,969,062 |
| 財源 | 62,221,825 | | 62,221,825 |
| 税金等 | 45,142,118 | | 45,142,118 |
| 国県等補助金 | 17,079,707 | | 17,079,707 |
| 本年度差額 | △ 2,747,237 | | △ 2,747,237 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 4,322,288 ※ | 4,322,288 ※ |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,358,774 | △ 4,358,774 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,870,925 | 10,870,925 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 4,147,715 | △ 4,147,715 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 1,957,851 | 1,957,851 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,642,895 | 2,642,895 | |
| その他 | 12,437,822 | 3,073,331 | 9,364,491 |
| 本年度純資産変動額 | 12,333,481 ※ | 1,393,938 | 10,939,543 ※ |
| 本年度末純資産残高 | 157,982,943 ※ | 260,635,951 | △ 102,653,007 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 60,982,851 ※ |
| 業務費用支出 | 24,382,596 |
| 人件費支出 | 8,064,938 |
| 物件費等支出 | 15,132,053 |
| 支払利息支出 | 999,595 |
| その他の支出 | 186,010 |
| 移転費用支出 | 36,600,254 |
| 補助金等支出 | 26,884,177 |
| 社会保障給付支出 | 9,117,510 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 598,567 |
| 業務収入 | 67,743,823 |
| 税込等収入 | 44,926,107 |
| 国県等補助金収入 | 16,108,092 |
| 使用料及び手数料収入 | 5,444,696 |
| その他の収入 | 1,264,928 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 6,760,972 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,730,457 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,831,877 |
| 基金積立金支出 | 2,737,753 |
| 投資及び出資金支出 | 116,347 |
| 貸付金支出 | 41,934 |
| その他の支出 | 2,546 |
| 投資活動収入 | 1,394,466 |
| 国県等補助金収入 | 645,151 |
| 基金取崩収入 | 365,808 |
| 貸付金元金回収収入 | 33,041 |
| 資産売却収入 | 234,119 |
| その他の収入 | 116,347 |
| 投資活動収支 | △ 5,335,991 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,512,349 |
| 地方債償還支出 | 4,471,366 |
| その他の支出 | 40,983 |
| 財務活動収入 | 3,829,400 |
| 地方債発行収入 | 3,829,400 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △ 682,949 |
| 本年度資金収支額 | 742,032 |
| 前年度末資金残高 | 7,863,382 |
| 本年度末資金残高 | 8,605,414 |

| | |
|-------------|-----------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 962,382 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 11,473 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 950,909 |
| 本年度末現金預金残高 | 9,556,323 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結会計

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------------|------------------|----------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 253,352,656 ※ | 固定負債 | 106,304,884 |
| 有形固定資産 | 240,944,888 ※ | 地方債等 | 61,924,205 |
| 事業用資産 | 79,660,992 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 37,089,818 | 退職手当引当金 | 12,644,141 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 753 |
| 建物 | 89,345,447 | その他 | 31,735,785 |
| 建物減価償却累計額 | △ 50,246,483 | 流動負債 | 7,426,053 |
| 工作物 | 3,321,186 | 1年内償還予定地方債等 | 4,572,075 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 2,760,773 | 未払金 | 1,070,493 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 46,607 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 2,642 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 636,264 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 945,710 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 152,262 |
| その他 | 6,909,777 | 負債合計 | 113,730,937 |
| その他減価償却累計額 | △ 4,104,625 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 106,645 | 固定資産等形成分 | 264,783,567 |
| インフラ資産 | 159,703,770 ※ | 余剰分(不足分) | △ 101,458,650 |
| 土地 | 10,556,939 | 他団体出資等分 | 0 |
| 建物 | 19,440,762 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 11,436,276 | | |
| 工作物 | 257,793,067 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 124,871,017 | | |
| その他 | 17,472,846 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 9,990,899 | | |
| 建設仮勘定 | 738,347 | | |
| 物品 | 5,733,288 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 4,153,162 | | |
| 無形固定資産 | 1,196,574 | | |
| ソフトウェア | 550,847 | | |
| その他 | 645,727 | | |
| 投資その他の資産 | 11,211,194 | | |
| 投資及び出資金 | 121,768 | | |
| 有価証券 | 12,000 | | |
| 出資金 | 109,768 | | |
| その他 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 1,349,124 | | |
| 長期貸付金 | 272,359 | | |
| 基金 | 9,671,764 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 9,671,764 | | |
| その他 | 167,008 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 370,829 | | |
| 流動資産 | 23,703,197 ※ | | |
| 現金預金 | 10,883,917 | | |
| 未収金 | 1,161,656 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 11,430,911 | | |
| 財政調整基金 | 9,767,437 | | |
| 減債基金 | 1,663,474 | | |
| 棚卸資産 | 251,788 | | |
| その他 | 130,632 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 155,706 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 277,055,853 | 純資産合計 | 163,324,917 |
| | | 負債及び純資産合計 | 277,055,853 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 78,394,358 ※ |
| 業務費用 | 35,823,584 ※ |
| 人件費 | 8,913,472 |
| 職員給与費 | 7,401,870 |
| 賞与等引当金繰入額 | 624,654 |
| 退職手当引当金繰入額 | 301,237 |
| その他 | 585,711 |
| 物件費等 | 25,206,224 |
| 物件費 | 15,447,225 |
| 維持補修費 | 632,609 |
| 減価償却費 | 9,121,674 |
| その他 | 4,716 |
| その他の業務費用 | 1,703,887 |
| 支払利息 | 998,303 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 379,715 |
| その他 | 325,869 |
| 移転費用 | 42,570,774 ※ |
| 補助金等 | 32,735,528 |
| 社会保障給付 | 9,222,273 |
| 他会計への繰出金 | 0 |
| その他 | 612,972 |
| 経常収益 | 6,882,096 |
| 使用料及び手数料 | 4,377,758 |
| その他 | 2,504,338 |
| 純経常行政コスト | △ 71,512,262 |
| 臨時損失 | 898,353 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 864,641 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 342 |
| その他 | 33,370 |
| 臨時利益 | 90,709 |
| 資産売却益 | 90,685 |
| その他 | 24 |
| 純行政コスト | △ 72,319,906 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|---------------|--------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 150,255,561 | 262,557,735 | △ 112,302,174 | 0 |
| 純行政コスト(△) | △ 72,319,906 | | △ 72,319,906 | 0 |
| 財源 | 70,312,662 ※ | | 70,312,662 ※ | 0 |
| 税収等 | 49,173,886 | | 49,173,886 | 0 |
| 国庫等補助金 | 21,138,775 | | 21,138,775 | 0 |
| 本年度差額 | △ 2,007,244 | | △ 2,007,244 | 0 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 3,489,184 | 3,489,184 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 5,485,294 | △ 5,485,294 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 11,107,675 | 11,107,675 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 4,257,499 | △ 4,257,499 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,124,302 | 2,124,302 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 2,641,681 | 2,641,681 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | | | 0 |
| その他 | 12,434,919 | 3,073,335 | 9,361,584 | |
| 本年度純資産変動額 | 13,069,355 ※ | 2,225,832 | 10,843,523 ※ | 0 |
| 本年度末純資産残高 | 163,324,917 ※ | 264,783,567 | △ 101,458,650 ※ | 0 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 69,781,426 ※ |
| 業務費用支出 | 27,322,332 |
| 人件費支出 | 8,549,789 |
| 物件費等支出 | 17,498,202 |
| 支払利息支出 | 999,596 |
| その他の支出 | 274,745 |
| 移転費用支出 | 42,459,093 ※ |
| 補助金等支出 | 32,623,949 |
| 社会保障給付支出 | 9,222,273 |
| 他会計への繰出支出 | 740 |
| その他の支出 | 612,130 |
| 業務収入 | 77,117,250 |
| 税金等収入 | 48,927,275 |
| 国県等補助金収入 | 19,788,473 |
| 使用料及び手数料収入 | 5,681,460 |
| その他の収入 | 2,720,042 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 7,335,825 ※ |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,846,553 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,850,564 |
| 基金積立金支出 | 2,829,224 |
| 投資及び出資金支出 | 116,347 |
| 貸付金支出 | 41,934 |
| その他の支出 | 8,484 |
| 投資活動収入 | 1,922,574 |
| 国県等補助金収入 | 1,023,839 |
| 基金取崩収入 | 515,228 |
| 貸付金元金回収収入 | 33,041 |
| 資産売却収入 | 234,119 |
| その他の収入 | 116,347 |
| 投資活動収支 | △ 5,923,979 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 4,527,049 ※ |
| 地方債等償還支出 | 4,471,366 |
| その他の支出 | 55,682 |
| 財務活動収入 | 3,960,101 |
| 地方債等発行収入 | 3,829,400 |
| その他の収入 | 130,701 |
| 財務活動収支 | △ 566,948 |
| 本年度資金収支額 | 844,898 |
| 前年度末資金残高 | 9,087,993 |
| 本年度末資金残高 | 9,932,891 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 962,459 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 11,434 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 951,025 |
| 本年度末現金預金残高 | 10,883,917 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。